

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 荒井 透
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	経理部長 勝村 忠雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	経理部長 勝村 忠雄
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	29,794	33,418	161,107
経常利益 (百万円)	400	1,533	8,418
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	248	1,035	5,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278	1,153	5,501
純資産額 (百万円)	56,377	60,247	60,363
総資産額 (百万円)	97,206	104,161	106,827
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	2.94	12.24	67.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	2.94	12.20	66.99
自己資本比率 (%)	57.9	57.7	56.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

株式会社エクシードは、2018年6月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、567億86百万円（前年同四半期比49.6%増）と大幅に増加しました。売上高は、334億18百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。受注残高は、924億89百万円（前年同四半期比35.5%増）と大幅に増加しました。

市場別の内訳としては、パブリック（PUB）事業では、受注高が305億23百万円（前年同四半期比133.4%増）、売上高が102億98百万円（前年同四半期比24.3%増）、受注残高が459億3百万円（前年同四半期比74.2%増）となりました。

中央省庁の大型案件を受注するとともに、自治体のセキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが好調に推移したことが、受注高の大幅な増加を牽引しました。売上高についてもセキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが好調に推移しています。

パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社）では、受注高が86億11百万円（前年同四半期比32.6%増）、売上高が68億60百万円（前年同四半期比14.1%増）、受注残高が81億3百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

主要パートナー向けのビジネス及び通信事業者経由のマネージドサービスが、受注高・売上高ともに好調に推移しました。

エンタープライズ（ENT）事業では、受注高が114億7百万円（前年同四半期比1.5%増）、売上高が97億58百万円（前年同四半期比8.9%増）、受注残高が241億84百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

セキュリティ対策、クラウド基盤、働き方改革、I I O Tのビジネスが、受注高・売上高ともに好調に推移しました。

通信事業者（SP）事業では、受注高が61億39百万円（前年同四半期比9.9%減）、売上高が63億93百万円（前年同四半期比0.1%増）、受注残高が141億54百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

クラウドサービス基盤ビジネスが受注高・売上高ともに好調で、受注高は前年同期を下回ったものの、計画を超過しています。

その他では、受注高が1億3百万円、売上高が1億8百万円、受注残高が1億43百万円となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高が358億66百万円（前年同四半期比54.0%増）、売上高が192億53百万円（前年同四半期比15.3%増）、受注残高が338億35百万円（前年同四半期比49.8%増）となりました。

中央省庁の大型案件が受注高の大幅な増加を牽引しました。また、セキュリティ対策及びクラウド基盤ビジネスが受注・売上ともに好調に推移しました。

サービス商品群では、受注高が209億19百万円（前年同四半期比42.6%増）、売上高が141億65百万円（前年同四半期比8.1%増）、受注残高が586億53百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

「統合サービス事業」に向けた提案が順調に進捗しており、受注高が大幅に増加し、売上高も増加しています。

損益の状況

継続して原価低減・サービスの拡大・生産性の改善に努めたことにより、売上総利益は87億91百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。販売費及び一般管理費が72億79百万円となった結果、営業利益は15億11百万円（前年同四半期比264.5%増）、経常利益は15億33百万円（前年同四半期比282.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億35百万円（前年同四半期比316.0%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,041億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億65百万円の減少（2.5%減）となりました。

内訳として、流動資産は929億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億18百万円減少（2.3%減）しました。これは主に、受取手形及び売掛金が100億61百万円、現金及び預金が30億97百万円それぞれ減少し、一方で、たな卸資産が合計で99億4百万円増加したことによるものです。また、固定資産は112億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億46百万円の減少（3.8%減）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は439億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億49百万円の減少（5.5%減）となりました。これは主に、前受金が53億27百万円増加し、一方で、買掛金が45億67百万円、未払法人税等が12億8百万円、賞与引当金が17億9百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は602億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億15百万円の減少（0.2%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億35百万円の計上と配当金の支払い12億69百万円により利益剰余金が2億33百万円減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	86,000,000	-	12,279	-	19,453

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,609,600	846,096	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	86,000,000	-	-
総株主の議決権	-	846,096	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号J Pタワー	1,384,200	-	1,384,200	1.61
計	-	1,384,200	-	1,384,200	1.61

(注) 当第1四半期会計期間において新株予約権が行使されたこと及び単元未満株式の買取りがあったことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,344,696株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.56%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,953	18,855
受取手形及び売掛金	41,755	31,693
有価証券	1,999	1,999
商品	1,904	1,602
未着商品	229	1,002
未成工事支出金	10,992	20,421
貯蔵品	10	16
前払費用	8,642	12,509
その他	7,679	4,847
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	95,164	92,946
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,904	3,870
その他	1,221	1,177
有形固定資産合計	5,125	5,048
無形固定資産		
のれん	20	15
その他	1,780	1,695
無形固定資産合計	1,801	1,711
投資その他の資産		
投資有価証券	427	537
繰延税金資産	2,352	1,948
その他	1,956	1,969
投資その他の資産合計	4,735	4,456
固定資産合計	11,662	11,215
資産合計	106,827	104,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,551	12,983
リース債務	2,767	2,773
未払金	1,463	1,597
未払法人税等	1,556	348
前受金	12,477	17,805
賞与引当金	2,907	1,197
役員賞与引当金	99	31
その他	2,721	2,408
流動負債合計	41,544	39,145
固定負債		
リース債務	4,539	4,364
資産除去債務	380	382
その他	-	22
固定負債合計	4,919	4,769
負債合計	46,464	43,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,462	19,459
利益剰余金	29,716	29,482
自己株式	1,088	1,057
株主資本合計	60,369	60,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	168	51
その他の包括利益累計額合計	167	49
新株予約権	160	133
純資産合計	60,363	60,247
負債純資産合計	106,827	104,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	29,794	33,418
売上原価	22,495	24,627
売上総利益	7,298	8,791
販売費及び一般管理費	6,884	7,279
営業利益	414	1,511
営業外収益		
受取利息	0	0
関係会社業務受託収入	14	19
販売報奨金	3	31
その他	10	12
営業外収益合計	29	64
営業外費用		
支払利息	21	17
為替差損	20	22
その他	2	2
営業外費用合計	43	42
経常利益	400	1,533
特別損失		
固定資産除却損	4	10
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純利益	393	1,523
法人税、住民税及び事業税	17	137
法人税等調整額	127	350
法人税等合計	144	488
四半期純利益	248	1,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	248	1,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	248	1,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	29	117
その他の包括利益合計	29	117
四半期包括利益	278	1,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278	1,153

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクシードは、2018年6月1日付で当社が吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	638百万円	629百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	2017年3月31日	2017年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,269	15.00	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,960	6,385	8,281	6,011	29,638	155	29,794	-	29,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	-	0	0	227	228	228	-
計	8,960	6,385	8,281	6,011	29,638	383	30,022	228	29,794
セグメント利益	15	223	55	220	514	10	525	110	414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等 110百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,758	6,393	10,298	6,860	33,310	108	33,418	-	33,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	-	0	0	112	112	112	-
計	9,758	6,393	10,298	6,860	33,310	220	33,531	112	33,418
セグメント利益又は 損失()	88	710	208	686	1,693	28	1,665	153	1,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 153百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等 153百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2.94円	12.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	248	1,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	248	1,035
普通株式の期中平均株式数(株)	84,581,542	84,621,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.94円	12.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	200,101	227,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。